

小塩 隆士 著

『日本人の健康を社会科学で考える』

湯田 道生

1 はじめに

本書は、著者の近年の「健康」に関する研究成果を平易にまとめたものである。本誌の読者層には「釈迦に説法」ではあるが、労働と健康には密接な相互関係がある。「体が資本」と言われるように、生産性の高い労働の土台になるのは個々人の良好な健康であるが、過剰な労務は健康を害し、それは仕事の成果や就業状態そして日常生活にも悪影響を及ぼしうる。このことは、労働と健康の相互関係を分析する際には、そうした同時性や逆の因果などを制御したうえで、関心のある因果関係が抽出されているかどうか、観察データを使った実証研究における最も重要なポイントになることを示している¹⁾。本書のいたるところにおいて、著者がこうした相互関係の中から関心のある因果関係を抽出することに最大限の配慮を講じてきたことが十分にうかがえる。また、本書の巻末にまとめられている元となった論文の一覧をみると、本書の内容は、2012年から2020年にかけて発表された21本もの論文がベースとなっており、そのほとんどが国際的な査読付き学術雑誌に掲載されていることが分かる（出版時点において掲載決定のものも含む）。つまり、本書に記載されている分析内容は、世界的にも一定以上の評価を受けている信頼性が高い研究成果であるといえる²⁾。

以下では、次節で各章の内容を概観し、第3節では結語に替えて研究成果の情報発信に関する私見を述べたい。

2 各章の内容

2.1 第1章「健康面でも不利な就職氷河期世代」

第1節では、厚生労働省の『国民生活基礎調査』を



●日本経済新聞出版
2021年1月刊
四六判・352頁
定価2640円（本体2400円）

●おしお・たかし
一橋大学経済学研究所
教授。

使って、就職氷河期世代（1970～1985年生まれ）の健康状態（主観的健康感、入院率、有訴者率）が他の世代に比べて平均的に劣っていることを示した研究が紹介されている³⁾。続いて、初職の就業形態（正規・非正規）（第2節）や、仕事だけでなく社会活動に参加しないこと（第3節）が、メンタルヘルスに悪影響を与える研究が紹介されている。

なお、著者自身が本文中でことわっているように、2節と3節の分析は就職氷河期世代のみに焦点を当てた分析ではないが、これらの影響が世代ごとに異なって観察されるかどうかをさらに深く検証することは、今後の興味深いテーマになりうるという印象を受けた。

2.2 第2章「非正規雇用を健康面から評価する」

第2章では、厚生労働省の『国民生活基礎調査』や「中高年者縦断調査」および国立社会保障・人口問題研究所の「社会保障実態調査」を使って、就業形態と健康の関係について分析した研究が紹介されている。前章の内容が初職に限定されていたことを踏まえれば、本章の内容はその後の長期的な影響について注目しているとも言える。第1節では、個人属性を制御しても非正規労働者の健康は正規労働者に比べて有意に劣ることが確認されており、第2節では、居住地域の雇用環境が不安定であることが、就業形態にかかわらず健康に対して悪影響をもたらすことが確認されている。第3節では、非正規労働者に多い社会保険未加入

者の健康水準が劣ることが示されており、その後には被用者保険を非正規労働者に拡大させることを説いている。なお、第3節の分析では、就業形態がどこまで詳細に制御されているかが本文からは読み取れなかった。つまり、非正規労働者に絞った比較であるのか、正規労働者も含めたサンプルを使っての比較だったのかが分からない。後者であれば、他章で議論されている要素も含まれている可能性が高いため、当影響は過大に推定されている可能性がある。

2.3 第3章「貧困を健康面から定義する」

第3章では、貧困と健康の関係についてさまざまな議論を展開している。第1節では、厚生労働省の『国民生活基礎調査』を使って、健康水準を基準にした社会的に最適な貧困線を定義しており、それらは通常の貧困線（所得の中央値の1/2）よりも高い（0.67～0.86）ことが示されている。続く第2節では、所得だけでなく、教育・セーフティネット・居住環境といった多角的な観点から貧困問題を検討している。第3節では、独自のインターネット調査データを使って、地域レベルの貧困状況も個人の健康にとって重要な要素であることが明らかにされている。

しかしながら、本章の分析では、現行の生活保護制度や他の低所得者支援策がこうした問題に対してどの程度機能しているのか、また現行制度において、どういった対応を行う余地があるのかという点については言及がなかった。これらの点は今後の興味深いテーマになりうるという印象を受けた。

2.4 第4章「社会参加活動を健康面から評価する」

第4章では、厚生労働省の「中高年者縦断調査」を使って、さまざまな社会活動への参加と健康の関係について考察している。これらの関係については、社会活動参加が健康に与える影響と、もともとの健康水準が社会活動参加への意思決定に影響を及ぼすいわゆる同時性の問題が懸念されるが、ここでは大規模サンプルの特性を十分に活かして、前者の関係だけを上手く取り上げている。社会活動への参加は、脳卒中や糖尿病（男性）、高血圧症（女性）のリスクを低下させる可能性（第1節）や健康ショックを和らげる可能性があること（第2節）を確認している。また、第3節で

は、独自のインターネット調査データを使って、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）と健康との関係を考察している。その結果、あらゆる年代において、バーチャルよりもリアルなつながりの方が健康の改善に貢献することが確認されている。

本章の結果はコロナ禍で対人コミュニケーションが制限されている現在において、大変有用な政策的含意を提示していると言える。しかしながら、社会活動への参加については、「有無」だけでなく「頻度」によっても影響は異なると考えられることや、SNSの過度な利用については依存の問題もあるため、結果の解釈には一定の留意が必要であろう。

2.5 第5章「中高年の健康は学歴にどこまで左右されるか」

第5章では、厚生労働省の「中高年者縦断調査」を使って、学歴と中高年の健康の関係について議論している。本書でも言及されているが、学歴が健康に与える因果効果は、人的資本の一つである健康資本の概念（Grossman 1972）が提唱された際に考察対象となったものであるが、近年発表されたメタ分析の結果によれば、学歴がその後の健康に対して直接影響を及ぼす影響はほとんどないことが確認されている（Xue, Cheng and Zhang 2020）。ここでは、中高年の健康水準そのものではなく、彼らの健康格差がさらに拡大していくこと（第1節）や、高卒未満であると日常生活活動上の問題や生活習慣病の発症確率が有意に高くなること（第2節）が示されている。また、第3節では、夫の引退によって妻のメンタルヘルスが悪化するという研究が紹介されている。

本章の分析では、「中高年者縦断調査」の調査対象である1946～1955年生まれを一括して分析しているが、期首のベビーブーマー世代と期末のそうではない世代では、進学率や若年期の社会・経済環境が異なる。さらに細かい世代間での比較や考察は、興味深い今後の研究課題になりうるという印象を受けた。

2.6 第6章「家族は介護に耐えられるか」

第6章では、厚生労働省の「中高年者縦断調査」を使って、家族介護と介護者の健康の関係について議論している。2000年に介護保険制度が導入されて以来、

高齢者介護に対する社会的な見方は変化してきたが、本章の分析では、家族介護は性別を問わず中高年のメンタルヘルスを悪化させること（第1節）、女性については、親（義理の親も含む）が要介護状態になったときにメンタルヘルスが悪化すること（第2節）、そして介護が長期化するにつれてメンタルヘルスの悪化も深刻になっていくことが示されている（第3節）。

介護者の健康悪化は要介護者のさらなる健康悪化につながるという研究報告もあるため（Yuda and Lee 2016）、この負の連鎖をどこかで断ち切るような制度設計・改革を行わなければ、介護者と要介護者の双方が共倒れする可能性がある。医療経済学や公衆衛生学および関連領域における研究では、75歳を超えると要介護認定率や介護費が急増していく傾向があることが報告されている。これらを踏まえれば、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を前に、在宅介護サービス分野にも構造改革が求められていると言える。

2.7 第7章「高齢者はどこまで働けるか」

第7章では、厚生労働省の『国民生活基礎調査』や「中高年者縦断調査」を使って、60歳以上の高齢者の労働供給の在り方を健康面から議論している。第1節では、加齢に伴う健康悪化をだけを反映させた就業率を推計し、70歳を超えても最大で5割以上の高齢者が追加的に就業できることが示されている。第2節と第3節では、近年、高齢者に関する制度改革の議論の俎上によくのせられる在職老齢年金制度・年金の支給開始年齢の引き上げ・高齢者雇用安定法の改正による影響について、シミュレーション分析を行った結果を紹介している。いずれの政策に関しても、現行制度の下で改善すべき課題が少なくはないことが改めて認識できるような結果が示されている。

3 結語

多くの人々がインターネットを介して簡便にさまざまな情報にアクセスできるようになった時代において、経済学分野や社会科学領域における良質な研究成

果を他分野・他領域の研究者や一般向けに情報発信することは、大変重要であると考えている。経済学や社会科学が、社会を構成しているヒトや組織の選択や行動を分析対象にしていることを踏まえれば、今はまだ事例数は少ないものの、今後は理系分野のように他分野や企業との共同研究が続々と進展していくことが予想される。したがって、経済学的な考え方や、社会科学的方法の本質とそれに基づく研究成果（エビデンス）を、他分野の専門家や世間一般に短時間で理解してもらえるような本書のような書籍の存在も、今後の社会および社会科学分野の発展において、大変重要なものとなるように思える。

- 1) 労働と健康の相互関係については、本誌の特集号でも度々取り上げられている。例えば、第682号（2017年5月号）の「健康への支援・投資と就業」、第635号（2013年6月号）の「職場のゆううつ——心の健康をめぐる」、そして第601号（2010年8月号）の「健康と労働」などがある。
- 2) 著者は小塩（2018）において、本書には含まれていない複数の労働と健康に関する研究もまとめている。専門的な知識が必要になるが、そちらも大変示唆に富む興味深い書籍である。著者の生産性の高さには、敬服の念に堪えない。
- 3) 本小節では、副次的にバブル崩壊後の景気低迷期において日本人の健康状態が悪化傾向にあることも示されている。この議論については、井深（2019）が詳しい。

参考文献

- 井深陽子（2019）『景気変動が健康に与える影響——日本の1976年から2016年の都道府県別データによる実証分析』三菱経済研究所。
- 小塩隆士（2018）『くらしと健康——「健康の社会的決定要因」の計量分析』岩波書店。
- Grossman, Michael (1972) "On the Concept of Health Capital and the Demand for Health," *Journal of Political Economy*, Vol. 80, No. 2, pp. 223-255.
- Xue, Xindong, Mingmei Cheng and Wangyongxin Zhang (2020) "Does Education Really Improve Health? A Meta-analysis," *Journal of Economic Surveys*, Vol. 35, No. 1, pp. 71-105.
- Yuda, Michio and Jinkook Lee (2016) "Effects of Informal Caregivers' Health on Care Recipients," *Japanese Economic Review*, Vol. 67, Issue. 2, pp. 192-210.

ゆだ・みちお 東北大学大学院経済学研究科准教授。健康経済学・社会保障論専攻。